

## 運用報告書 (全体版)

# D I A M割安日本株ファンド

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2012年2月23日から2027年2月22日までです。
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として、運用を行います。
主要投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
運用方法	わが国の上場株式の中から、相対的に割安と判断される銘柄へ投資し、相対的に高い配当収入と値上がり益の獲得をめざします。 銘柄選択にあたっては、配当利回り、PBR（株価純資産倍率）等から株価のバリュエーションが割安と判断される銘柄を中心に抽出します。 組入れにあたっては、個別企業の経営戦略や成長性等の企業のファンダメンタルズ等を評価し、投資魅力度の高い銘柄へ投資します。 株式の組入比率は、原則として高位を維持します。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	決算日（原則として毎月21日。休業日の場合は翌営業日。）に、経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。原則として配当等収益等を中心に分配を行うことを基本とします。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。また、毎年6月および12月の決算時には、上記分配相当額に委託会社が決定する額を付加して分配する場合があります。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

第131期	<決算日	2023年1月23日>
第132期	<決算日	2023年2月21日>
第133期	<決算日	2023年3月22日>
第134期	<決算日	2023年4月21日>
第135期	<決算日	2023年5月22日>
第136期	<決算日	2023年6月21日>

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「D I A M割安日本株ファンド」は、2023年6月21日に第136期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

## ■最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額			株式組入率	株式先物率	純資産額
		(分配落)	税金 込 分 配	み 金 騰 落			
第19作成期	107期 (2021年1月21日)	円 14,681	円 30	% 5.7	% 98.6	% -	百万円 17,067
	108期 (2021年2月22日)	15,322	30	4.6	99.2	-	17,269
	109期 (2021年3月22日)	15,784	30	3.2	97.5	-	17,588
	110期 (2021年4月21日)	15,311	30	△2.8	97.8	-	16,869
	111期 (2021年5月21日)	15,432	30	1.0	97.9	-	16,842
	112期 (2021年6月21日)	15,417	30	0.1	97.8	-	16,461
第20作成期	113期 (2021年7月21日)	15,485	30	0.6	98.5	-	16,457
	114期 (2021年8月23日)	15,492	30	0.2	97.3	-	16,350
	115期 (2021年9月21日)	16,773	30	8.5	97.6	-	17,184
	116期 (2021年10月21日)	16,249	30	△2.9	97.8	-	16,633
	117期 (2021年11月22日)	16,657	30	2.7	98.2	-	16,869
	118期 (2021年12月21日)	16,041	30	△3.5	98.0	-	16,129
第21作成期	119期 (2022年1月21日)	15,985	30	△0.2	98.4	-	16,037
	120期 (2022年2月21日)	16,105	30	0.9	99.2	-	16,081
	121期 (2022年3月22日)	16,234	30	1.0	97.2	-	16,186
	122期 (2022年4月21日)	16,349	30	0.9	96.1	-	16,321
	123期 (2022年5月23日)	16,348	30	0.2	95.0	-	16,333
	124期 (2022年6月21日)	15,987	30	△2.0	97.3	-	16,015
第22作成期	125期 (2022年7月21日)	16,454	30	3.1	97.2	-	16,544
	126期 (2022年8月22日)	16,725	30	1.8	97.7	-	16,783
	127期 (2022年9月21日)	16,198	30	△3.0	98.1	-	16,216
	128期 (2022年10月21日)	15,923	30	△1.5	96.7	-	15,977
	129期 (2022年11月21日)	16,651	30	4.8	97.8	-	16,717
	130期 (2022年12月21日)	16,130	30	△2.9	99.1	-	16,061
第23作成期	131期 (2023年1月23日)	16,676	30	3.6	99.2	-	16,596
	132期 (2023年2月21日)	17,154	30	3.0	98.4	-	16,893
	133期 (2023年3月22日)	16,766	30	△2.1	98.4	-	16,447
	134期 (2023年4月21日)	17,574	30	5.0	97.4	-	17,336
	135期 (2023年5月22日)	18,766	30	7.0	98.1	-	18,522
	136期 (2023年6月21日)	19,759	30	5.5	98.3	-	19,527

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

(注3) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指標を定めておりません。

(注4) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

## ■過去6ヶ月間の基準価額の推移

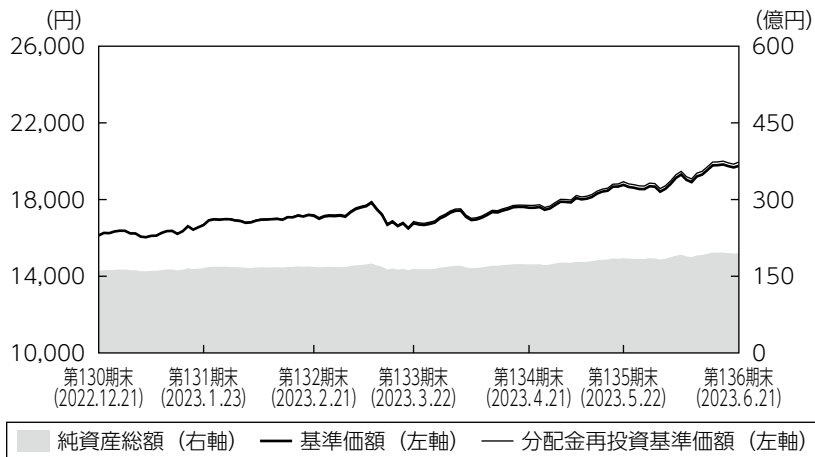
決算期	年 月 日	基 準 価 額		株 式 組 入 率	株 式 先 物 率
		騰 落 率	率		
第131期	(期首) 2022年12月21日	円 16,130	% -	% 99.1	% -
	12月 末	16,234	0.6	98.8	-
	(期末) 2023年1月23日	16,706	3.6	99.2	-
第132期	(期首) 2023年1月23日	16,676	-	99.2	-
	1月 末	16,913	1.4	97.3	-
	(期末) 2023年2月21日	17,184	3.0	98.4	-
第133期	(期首) 2023年2月21日	17,154	-	98.4	-
	2月 末	17,136	△0.1	98.5	-
	(期末) 2023年3月22日	16,796	△2.1	98.4	-
第134期	(期首) 2023年3月22日	16,766	-	98.4	-
	3月 末	17,314	3.3	97.8	-
	(期末) 2023年4月21日	17,604	5.0	97.4	-
第135期	(期首) 2023年4月21日	17,574	-	97.4	-
	4月 末	17,719	0.8	97.7	-
	(期末) 2023年5月22日	18,796	7.0	98.1	-
第136期	(期首) 2023年5月22日	18,766	-	98.1	-
	5月 末	18,410	△1.9	97.5	-
	(期末) 2023年6月21日	19,789	5.5	98.3	-

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

## ■第131期～第136期の運用経過（2022年12月22日から2023年6月21日まで）

### 基準価額等の推移



第131期首：16,130円  
第136期末：19,759円  
(既払分配金180円)  
騰落率：23.7%  
(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

### 基準価額の主な変動要因

株式市場は、各国の金融引き締め策がマイナスに影響する局面があったものの、堅調な企業業績などを背景に上昇したことに加え、保有していたディスコ、三菱商事、ソニーグループなどの株価上昇がプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。

### 投資環境

国内株式市場は、作成期初から2023年3月までは概ね横ばいで推移したものの、4月以降は上昇局面となりました。世界的なインフレを背景とした各国金融当局による金融引き締め政策、中国での新型コロナウイルス感染者数増加に伴う混乱、一部欧米金融機関の信用リスクの台頭などがマイナスに影響する局面がありましたが、日銀による金融緩和スタンスが維持される期待や堅調な企業業績などを受けて株式市場は上昇基調となりました。

## ポートフォリオについて

銘柄選択については、P E R（株価収益率）、P B R（株価純資産倍率）、配当利回りなどの株価バリュエーションを重視し、個別企業の調査を通じ業績を精査して、株価水準に魅力があると判断した企業に投資しました。個別企業の調査では、増配や自己株買いを実施するなど株主還元積極的に銘柄、インフレによりコストが上昇する中で値上げ対応に前向きな銘柄、独自の成長要因を有し中期的な業績成長が見込まれる銘柄などに注目し、投資を行いました。

### 【運用状況】

(注1) 組入比率は純資産総額に対する割合です。

(注2) 業種は東証33業種分類によるものです。

### ○組入上位10業種

#### 前作成期末

No.	業種	比率
1	電気機器	14.4%
2	情報・通信業	10.1
3	銀行業	7.6
4	輸送用機器	7.4
5	卸売業	7.3
6	医薬品	7.1
7	小売業	5.3
8	保険業	5.0
9	化学	4.1
10	機械	3.3



#### 当作成期末

No.	業種	比率
1	電気機器	16.4%
2	卸売業	9.0
3	情報・通信業	9.0
4	銀行業	6.8
5	輸送用機器	6.8
6	化学	5.9
7	医薬品	5.9
8	小売業	5.3
9	機械	4.5
10	保険業	3.9

### ○組入上位10銘柄

#### 前作成期末

No.	銘柄名	通貨	比率
1	日本電信電話	日本・円	4.9%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本・円	3.3
3	ソニーグループ	日本・円	3.1
4	第一三共	日本・円	3.1
5	トヨタ自動車	日本・円	2.5
6	日立製作所	日本・円	2.4
7	三菱商事	日本・円	2.3
8	ディスコ	日本・円	2.2
9	信越化学工業	日本・円	2.2
10	三井住友フィナンシャルグループ	日本・円	2.0
組入銘柄数		87銘柄	



#### 当作成期末

No.	銘柄名	通貨	比率
1	日本電信電話	日本・円	4.5%
2	ソニーグループ	日本・円	3.4
3	ディスコ	日本・円	3.3
4	三菱商事	日本・円	3.2
5	信越化学工業	日本・円	3.1
6	三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本・円	2.9
7	日立製作所	日本・円	2.7
8	トヨタ自動車	日本・円	2.6
9	東京海上ホールディングス	日本・円	2.5
10	第一三共	日本・円	2.4
組入銘柄数		82銘柄	

## 分配金

当作成期の収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

### ■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	第131期	第132期	第133期	第134期	第135期	第136期
	2022年12月22日 ~2023年1月23日	2023年1月24日 ~2023年2月21日	2023年2月22日 ~2023年3月22日	2023年3月23日 ~2023年4月21日	2023年4月22日 ~2023年5月22日	2023年5月23日 ~2023年6月21日
当期分配金（税引前）	30円	30円	30円	30円	30円	30円
対基準価額比率	0.18%	0.17%	0.18%	0.17%	0.16%	0.15%
当期の収益	16円	30円	-円	30円	30円	30円
当期の収益以外	13円	-円	30円	-円	-円	-円
翌期繰越分配対象額	9,607円	9,970円	9,940円	10,392円	11,574円	12,564円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

## 今後の運用方針

今後の国内株式市場は、インフレ対応による米欧の金融引き締め政策の継続、それに伴う先行きの景気・企業業績の減速が懸念される一方、バリュエーションの割安感などがサポート要因となり、底堅く推移する展開を想定します。そうした中、引き続き、配当利回り、PBR、今・来期PERなどの株価指標が割安と判断する銘柄の中から、今後の業績拡大が期待できる銘柄を中心に組入れる方針です。

## ■ 1万口当たりの費用明細

項目	第131期～第136期 (2022年12月22日 ～2023年6月21日)		項目の概要
	金額	比率	
	(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	110円 ( 52) ( 52) ( 7)	
(b) 売買委託手数料 (株式)	1 ( 1)	0.007 (0.007)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(c) その他費用 (監査費用)	0 ( 0)	0.001 (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	111	0.636	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

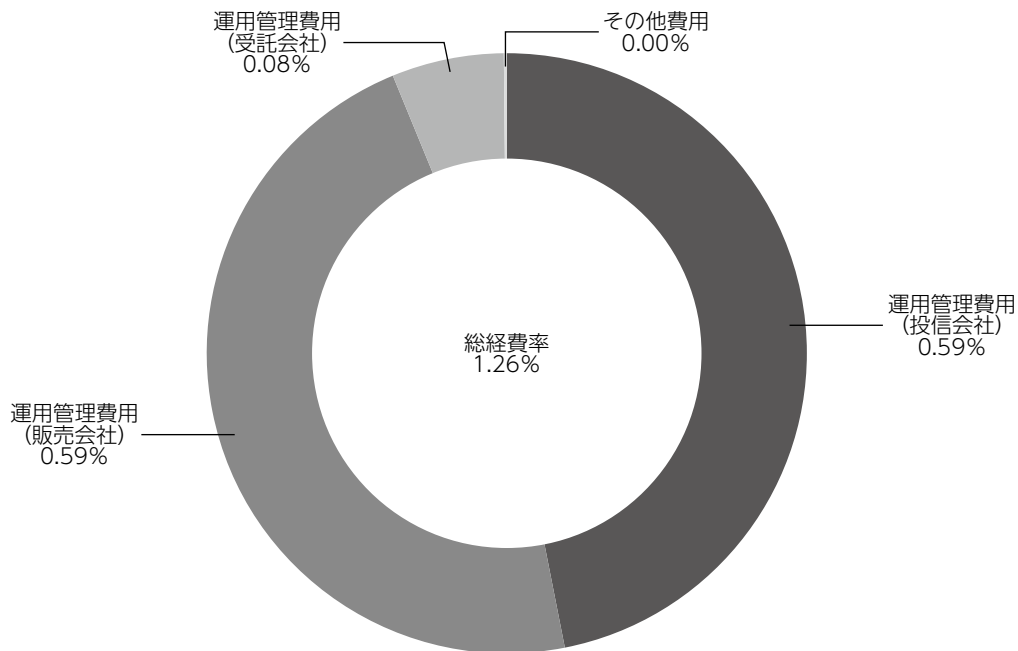
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## (参考情報)

### ◆総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.26%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。



## ■売買及び取引の状況 (2022年12月22日から2023年6月21日まで)

株 式

		第 131 期 ~ 第 136 期			
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内 上 場	千株 507.7 (173.9)	千円 1,006,569 (-)	千株 461.6	千円 1,321,088	

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) ( )内は株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第 131 期 ~ 第 136 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	2,327,658千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	16,726,875千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)÷(b)	0.13

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

## ■利害関係人との取引状況等（2022年12月22日から2023年6月21日まで）

### (1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期		第 131 期 ~ 第 136 期				
区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 1,006	百万円 240	% 23.9	百万円 1,321	百万円 21	% 1.6

### (2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	第 131 期 ~ 第 136 期		
	買 付 額	売 付 額	当作成期末保有額
株 式	百万円 -	百万円 -	百万円 320

### (3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第 131 期 ~ 第 136 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	1,223千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	144千円
(B)/(A)	11.8%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券、みずほフィナンシャルグループです。

## ■組入資産の明細

### 国内株式

銘柄	第22作成期末		第23作成期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株		千円
<b>鉱業 (0.5%)</b>				
INPEX	62.8	62.8		100,731
<b>建設業 (2.4%)</b>				
ミライト・ワン	54.7	—		—
大成建設	33.3	33.3		165,367
東亜建設工業	—	32		99,360
五洋建設	110	110		85,404
ライト工業	40.5	—		—
インフロニア・ホールディングス	83.5	83.5		111,848
<b>食料品 (1.9%)</b>				
森永乳業	29.4	29.4		147,029
明治ホールディングス	14.5	—		—
日本たばこ産業	69.7	69.7		223,318
<b>パルプ・紙 (0.6%)</b>				
北越コーポレーション	118.2	118.2		106,261
<b>化学 (6.1%)</b>				
クラレ	75.9	131.9		185,121
東ソー	—	50		86,850
信越化学工業	20.6	127		600,837
富士フィルムホールディングス	33.4	33.4		288,275
<b>医薬品 (6.0%)</b>				
武田薬品工業	72.2	72.2		330,892
アステラス製薬	109.1	109.1		240,510
塩野義製薬	19	19		117,553
第一三共	115	99.5		468,943
<b>石油・石炭製品 (0.7%)</b>				
ENEOSホールディングス	268.9	268.9		129,529
<b>ガラス・土石製品 (0.6%)</b>				
日本特殊陶業	41.8	41.8		118,001
<b>鉄鋼 (1.1%)</b>				
日本製鉄	39.8	69.8		204,828
<b>非鉄金属 (0.4%)</b>				
大紀アルミニウム工業所	59	59		79,827
<b>金属製品 (0.6%)</b>				
LIXIL	86.3	56.3		108,039
<b>機械 (4.6%)</b>				
デイスコ	9.2	27.6		644,598
小松製作所	61.3	61.3		231,284
<b>電気機器 (16.7%)</b>				
ミネベアアツミ	54.4	54.4		152,456
日立製作所	57.2	59.2		522,676
富士電機	35.2	38.7		246,789

銘柄	第22作成期末		第23作成期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株		千円
MCJ	169.8	169.8		166,743
日本電気	45.2	45.2		312,332
ソニーグループ	48.7	48.7		655,989
TDK	49.9	53.5		298,530
ローム	9.5	15.8		214,485
太陽誘電	33.9	33.9		145,024
村田製作所	33.5	38.5		319,550
SCREENホールディングス	10.3	10.3		166,860
<b>輸送用機器 (6.9%)</b>				
豊田自動織機	19	22.5		227,925
いすゞ自動車	125.8	105.8		186,313
トヨタ自動車	225.5	225.5		500,271
本田技研工業	44.5	44.5		196,912
SUBARU	35.4	—		—
ヤマハ発動機	76.3	53.3		215,971
<b>精密機器 (2.1%)</b>				
HOYA	22.9	22.9		394,338
ニプロ	28.7	—		—
<b>その他製品 (1.5%)</b>				
パンダイナムコホールディングス	27.7	83.1		285,116
<b>電気・ガス業 (1.2%)</b>				
関西電力	77.1	77.1		135,503
東北電力	—	110		97,757
<b>陸運業 (1.3%)</b>				
西日本旅客鉄道	22	22		132,924
東海旅客鉄道	8.6	—		—
九州旅客鉄道	40	40		124,720
<b>海運業 (0.8%)</b>				
商船三井	50.6	45.6		149,841
<b>情報・通信業 (9.2%)</b>				
BIPROGY	36	36		131,436
兼松エレクトロニクス	15	—		—
日本電信電話	212.7	212.7		875,260
KDDI	56.3	56.3		247,888
ソフトバンク	53.7	53.7		82,053
コナミグループ	26.6	26.6		199,393
ソフトバンクグループ	32.1	32.1		222,677
<b>卸売業 (9.2%)</b>				
ダイワボウホールディングス	63.5	85.5		242,948
コマダホールディングス	39.3	39.3		105,009
シークス	62.2	110.2		178,083
伊藤忠商事	25.6	25.6		145,433

銘柄	第22作成期末		第23作成期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
丸紅	93.9	93.9	237,707	
豊田通商	23.1	23.1	164,864	
三菱商事	87	87	628,140	
加賀電子	10	10	63,000	
日鉄物産	20.5	—	—	
<b>小売業 (5.3%)</b>				
DCMホールディングス	112.8	112.8	138,405	
セブン&アイ・ホールディングス	57.3	57.3	350,676	
ツルハホールディングス	15	15	163,500	
コーナン商事	79.2	79.2	276,408	
エイチ・ツー・オー リテイリング	—	65	97,175	
<b>銀行業 (7.0%)</b>				
いよぎんホールディングス	129.1	119.2	94,585	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	625.1	565.1	562,726	
三井住友フィナンシャルグループ	63	60	355,920	
みずほフィナンシャルグループ	151.8	151.8	320,753	
<b>証券、商品先物取引業 (1.8%)</b>				
SBIホールディングス	76.3	76.3	211,961	
野村ホールディングス	234	234	128,793	
<b>保険業 (3.9%)</b>				
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	49.8	—	—	
第一生命ホールディングス	98.4	98.4	263,958	
東京海上ホールディングス	109.2	149.2	493,702	

銘柄	第22作成期末		第23作成期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
<b>その他金融業 (2.2%)</b>				
クレディセゾン	95.6	95.6	198,513	
オリックス	91.8	91.8	231,427	
<b>不動産業 (2.9%)</b>				
東急不動産ホールディングス	235.2	235.2	205,329	
三井不動産	55.7	55.7	161,474	
平和不動産	50	50	190,500	
<b>サービス業 (2.6%)</b>				
電通グループ	22	19	88,692	
リゾートトラスト	57.6	57.6	128,592	
ベルシステム24ホールディングス	103.9	103.9	144,005	
ペイカレント・コンサルティング	23	23	133,906	
合計	株数・金額	株数	株数	千円
	6,373.1	6,593.1	19,188,348	
	銘柄数<比率>	87銘柄	82銘柄	<98.3%>

(注1) 銘柄欄の( )内は、期末の国内株式評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

## ■投資信託財産の構成

2023年6月21日現在

項 目	第 23 作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 19,188,348	% 97.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	465,992	2.4
投 資 信 託 財 産 総 額	19,654,340	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2023年1月23日)、(2023年2月21日)、(2023年3月22日)、(2023年4月21日)、(2023年5月22日)、(2023年6月21日)現在

項 目	第 131 期 末	第 132 期 末	第 133 期 末	第 134 期 末	第 135 期 末	第 136 期 末
<b>(A) 資 産</b>	<b>16,686,626,194円</b>	<b>17,111,648,543円</b>	<b>16,522,076,987円</b>	<b>17,429,017,705円</b>	<b>18,699,050,512円</b>	<b>19,654,340,454円</b>
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	210,465,324	345,273,160	312,991,887	277,434,175	265,700,492	298,839,494
株 式(評価額)	16,459,201,420	16,617,070,410	16,179,468,400	16,889,360,890	18,162,602,780	19,188,348,260
未 収 入 金	-	131,210,623	-	-	-	-
未 収 配 当 金	16,959,450	18,094,350	29,616,700	262,222,640	270,747,240	167,152,700
<b>(B) 負 債</b>	<b>90,260,157</b>	<b>218,457,424</b>	<b>74,390,857</b>	<b>92,859,507</b>	<b>176,116,223</b>	<b>126,689,409</b>
未 払 金	-	127,674,990	-	-	-	-
未 払 収 益 分 配 金	29,856,916	29,544,048	29,429,969	29,594,691	29,611,236	29,648,564
未 払 解 約 金	41,822,946	44,349,338	28,042,857	45,784,996	127,448,573	77,402,336
未 払 信 託 報 酬	18,557,393	16,868,234	16,897,181	17,458,279	19,032,926	19,614,303
そ の 他 未 払 費 用	22,902	20,814	20,850	21,541	23,488	24,206
<b>(C) 純資産総額(A - B)</b>	<b>16,596,366,037</b>	<b>16,893,191,119</b>	<b>16,447,686,130</b>	<b>17,336,158,198</b>	<b>18,522,934,289</b>	<b>19,527,651,045</b>
元 本	9,952,305,500	9,848,016,157	9,809,989,837	9,864,897,222	9,870,412,173	9,882,854,743
次 期 繰 越 損 益 金	6,644,060,537	7,045,174,962	6,637,696,293	7,471,260,976	8,652,522,116	9,644,796,302
<b>(D) 受 益 権 総 口 数</b>	<b>9,952,305,500口</b>	<b>9,848,016,157口</b>	<b>9,809,989,837口</b>	<b>9,864,897,222口</b>	<b>9,870,412,173口</b>	<b>9,882,854,743口</b>
1万口当たり基準価額(C/D)	16,676円	17,154円	16,766円	17,574円	18,766円	19,759円

(注) 第130期末における元本額は9,957,548,930円、当作成期間(第131期~第136期)中における追加設定元本額は988,949,663円、同解約元本額は1,063,643,850円です。

## ■損益の状況

〔自 2022年12月22日 至 2023年1月23日〕〔自 2023年1月24日 至 2023年2月21日〕〔自 2023年2月22日 至 2023年3月22日〕〔自 2023年3月23日 至 2023年4月21日〕〔自 2023年4月22日 至 2023年5月22日〕〔自 2023年5月23日 至 2023年6月21日〕

項 目	第 131 期	第 132 期	第 133 期	第 134 期	第 135 期	第 136 期
(A) 配 当 等 収 益	16,870,499円	1,127,187円	13,318,961円	246,554,205円	9,537,315円	△16,993円
受 取 配 当 金	16,877,246	1,132,698	13,323,107	246,556,566	9,548,080	-
受 取 利 息	344	403	104	143	-	197
そ の 他 収 益 金	2	-	-	-	123	25
支 払 利 息	△7,093	△5,914	△4,250	△2,504	△10,888	△17,215
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	573,673,964	513,480,676	△347,314,310	588,804,442	1,206,223,208	1,026,987,373
売 買 益	688,137,911	641,410,703	271,616,043	667,809,361	1,285,199,099	1,208,238,443
売 買 損	△114,463,947	△127,930,027	△618,930,353	△79,004,919	△78,975,891	△181,251,070
(C) 信 託 報 酬 等	△18,580,295	△16,889,048	△16,918,031	△17,479,820	△19,056,414	△19,638,509
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	571,964,168	497,718,815	△350,913,380	817,878,827	1,196,704,109	1,007,331,871
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,817,124,572	2,314,469,661	2,737,875,059	2,326,236,758	3,042,562,250	4,094,655,058
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	4,284,828,713	4,262,530,534	4,280,164,583	4,356,740,082	4,442,866,993	4,572,457,937
(配 当 等 相 当 額)	(7,089,371,966)	(7,036,083,413)	(7,042,978,679)	(7,137,404,291)	(7,215,090,813)	(7,344,491,686)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△2,804,543,253)	(△2,773,552,879)	(△2,762,814,096)	(△2,780,664,209)	(△2,772,223,820)	(△2,772,033,749)
(G) 合 計 (D + E + F)	6,673,917,453	7,074,719,010	6,667,126,262	7,500,855,667	8,682,133,352	9,674,444,866
(H) 収 益 分 配 金	△29,856,916	△29,544,048	△29,429,969	△29,594,691	△29,611,236	△29,648,564
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	6,644,060,537	7,045,174,962	6,637,696,293	7,471,260,976	8,652,522,116	9,644,796,302
追 加 信 託 差 損 益 金	4,284,828,713	4,262,530,534	4,280,164,583	4,356,740,082	4,442,866,993	4,572,457,937
(配 当 等 相 当 額)	(7,089,371,966)	(7,036,083,413)	(7,042,978,679)	(7,137,404,291)	(7,215,090,813)	(7,344,491,686)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△2,804,543,253)	(△2,773,552,879)	(△2,762,814,096)	(△2,780,664,209)	(△2,772,223,820)	(△2,772,033,749)
分 配 準 備 積 立 金	2,472,155,604	2,782,644,428	2,708,445,090	3,114,520,894	4,209,655,123	5,072,355,358
繰 越 損 益 金	△112,923,780	-	△350,913,380	-	-	△16,993

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	第 131 期	第 132 期	第 133 期	第 134 期	第 135 期	第 136 期
(a) 経費控除後の配当等収益	16,339,103円	1,090,031円	0円	241,395,910円	9,388,675円	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	385,847,529	0	230,227,721	1,187,315,434	1,007,348,864
(c) 収 益 調 整 金	7,089,371,966	7,036,083,413	7,042,978,679	7,137,404,291	7,215,090,813	7,344,491,686
(d) 分 配 準 備 積 立 金	2,485,673,417	2,425,250,916	2,737,875,059	2,672,491,954	3,042,562,250	4,094,655,058
(e) 当 期 分 配 対 象 額 (a+b+c+d)	9,591,384,486	9,848,271,889	9,780,853,738	10,281,519,876	11,454,357,172	12,446,495,608
(f) 1万口当たり当期分配対象額	9,637.35	10,000.26	9,970.30	10,422.33	11,604.74	12,594.03
(g) 分 配 金	29,856,916	29,544,048	29,429,969	29,594,691	29,611,236	29,648,564
(h) 1万口当たり分配金	30	30	30	30	30	30

## ■分配金のお知らせ

決算期	第 131 期	第 132 期	第 133 期	第 134 期	第 135 期	第 136 期
1 万口当たり分配金	30円	30円	30円	30円	30円	30円

※分配金を再投資する場合、分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。

### 分配金の課税上の取扱いについて

- ・追加型株式投資信託の分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
  - 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
  - 分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における受益者毎の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者毎の個別元本となります。